

連結財務諸表の注記

日野自動車株式会社及びその連結子会社
3月31日に終了した1年間

1 連結財務諸表の基礎

日野自動車及びその連結子会社の連結財務諸表は、いくつかの重要な点において国際会計基準の会計処理及び開示とは異なる日本で一般的に公正妥当と認められた会計原則に準拠し、日本の証券取引法に基づく連結財務諸表から作成されています。また、当連結財務諸表及び注記では、日本で一般的に公正妥当と認められた会計原則では要求されていない組替表示を行い、読者の理解に資するため、追加情報を表示しています。そのような修正や組替表示は損益計算書または株主資本に影響を与えていません。

米ドル金額は、便宜のためだけに表示しています。この便宜的な換算は、円金額が実際の米ドルを表したり、または米ドルに換算されたり、あるいは換算されることを示すものではありません。1米ドル=107.39円(2005年3月31日現在)は、当連結財務諸表上の米ドル額表示の便宜のためだけに使用しています。

2005年3月期の作成にあたっては、2004年3月期の組替表示を行っています。

2 主要な会計方針の要約

(1) 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

2005年3月31日に終了した年度の連結財務諸表には、日野自動車(以下:当社)とその連結子会社(以下:子会社)を含みます。また、重要な影響力を行使し得る関連会社への投資は持分法で会計処理しています。当社と子会社間の重要な取引及び債権債務はすべて相殺消去しています。

(2) 外貨換算

外貨建債権債務は、期末日の為替レートにより円貨に換算しており、換算差額は、損益として処理しています。

在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の為替レートにより円貨に換算しています。換算差額は、少数株主持分及び資本の部における「為替換算調整勘定」に含めて計上しています。

在外子会社等の収益及び費用は、従来、連結決算日の為替レートにより円貨に換算していましたが、海外に所在する子会社の重要性が増したため、2005年3月31日に終了した年度より外貨建て取引等会計処理基準に規定する原則的な換算方法である期中平均レートにより円貨に換算する方法に変更しました。

この結果、売上高は1,135百万円(10,574千米ドル)減少しました。しかし、各損益に与える影響は軽微です。

セグメント情報に与える影響は、注記15に記載しています。

(3) 現金及び現金同等物

現金同等物には、手許現金、要求払預金、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期的投資が含まれています。

(4) 有価証券及び投資有価証券

重要な資産の評価基準及び評価方法については以下のとおりです。

- ・有価証券(満期保有目的の債券):償却原価法(定額法)
- ・其他有価証券(時価のあるもの):連結決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています)
- ・其他有価証券(時価のないもの):移動平均法による原価法

(5) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・当社:製品は主として個別原価法による原価法を、仕掛品、補給部品、そして原材料は主として移動平均法による原価法を採用しています。
- ・子会社:主として移動平均法による原価法または最終仕入原価法を採用しています。

(6) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は取得原価により計上されています。減価償却については、主として定率法を採用しています。なお、1998年4月1日以降に取得した建物については、定額法を採用しています。

個々の資産の見積耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物.....	2～75年
機械装置及び運搬具.....	2～20年
工具器具備品.....	2～20年
リース資産.....	3～10年

(7) 退職給付引当金

当社及び子会社従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により費用処理しています。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしています。

(8) デリバティブ(金融派生商品)

当社及び連結子会社は為替及び金利の変動についてリスクを有しており、リスク管理のため、先物為替予約契約や金利スワップ等さまざまなデリバティブ契約を結んでいます。先物為替予約契約は将来の製品輸出及び外貨建売上債権に関連するリスクの管理に活用しています。当社及び連結子会社は投機目的によるデリバティブ取引の利用を行っていません。将来の製品輸出に関連する為替予約について繰延ヘッジ処理を採用しています。繰延ヘッジ処理では、未実現損益は資産または負債として繰り延べられます。当社及び連結子会社はデリバティブ取引に派生して発生するさまざまな局面をコントロールするため、ヘッジ方針(決裁権限や取引量に関する事項を含む)を設けています。当該ヘッジ方針に基づき、当社及び連結子会社は一定の限度内で為替及び金利の変動リスクのヘッジを行っています。為替予約についてはキャッシュ・フローを完全に固定するものです。金利スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関するヘッジ期間全体の各キャッシュ・フロー総額の変動額を比較して有効性を判定しています。

(9) 土地の再評価

一部の国内連結子会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っています。この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しています。

(10) 税金

繰延税金資産及び負債は、財務会計と税金計算上の資産、負債の差異に基づいて認識され、同差異の予定解消時における実効税率に基づいて計算されています。

(11) 1株当たりの当期純利益

1株当たりの当期純利益は、各年の発行済株式総数から自己株式等を控除した場合の加重平均株式数に基づいて計算しています。

(12) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(13) 固定資産の減損に係る会計基準

企業会計審議会は、2002年8月9日に固定資産の減損に係る会計基準、2003年10月31日に固定資産の減損に係る会計基準の適用指針を公表しました。これらは、経営環境の変化により市場価格の回復が見込めないと認められる場合に固定資産の減損を求めるもので、減損に係る損失は、減損した資産あるいはグルーピングされた資産の簿価と、市場売却価格が使用価値のいずれか高い方との差額として認識されます。

これらは、2005年4月1日に開始する連結会計年度から適用することになっていますが、2003年4月1日に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当社及び連結子会社は、当連結会計年度より適用しています。これにより税金等調整前当期純利益は4,380百万円(40,790千米ドル)減少しています。

3 固定資産減損損失

当社グループは、資産グループを事業用資産、遊休資産、賃貸用資産に分類しており、減損の判定は、それぞれの資産グループにおいて行っています。事業用資産においては減損の兆候がなかったが、継続的な地価の下落等により減損の兆候があった遊休資産、賃貸用資産について帳簿簿価を回収可能価額まで減額し、当該減少額を固定資産減損損失として、4,380百万円(40,790千米ドル)計上しました。

場所	用途	種類	百万円	千米ドル
			減損損失	
神奈川県横浜市 他	遊休資産	土地及び建物	¥4,225	\$39,348
埼玉県児玉町 他	賃貸用資産	土地及び建物	155	1,442
計			¥4,380	\$40,790

減損損失の内訳

神奈川県横浜市 他	4,225百万円(内、土地4,187百万円、建物38百万円)
埼玉県児玉町 他	155百万円(内、土地 150百万円、建物 5百万円)

回収可能価額は、正味売却価額及び使用価値により測定した価額のうち高い方の価額を回収可能価額としている。正味売却価額は、不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額または合理的な測定により評価している。使用価値については、将来キャッシュ・フローを3.4%割引いて算定しています。

4 有価証券及び投資有価証券

2004年及び2005年3月31日現在、当社及び連結子会社が保有する満期保有目的の債券及びその他有価証券で時価のあるものの内訳は以下のとおりです。

2004年3月31日現在	百万円		
	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
有価証券			
満期保有目的の債券で時価のあるもの：			
国債、地方債等	¥1,201	¥1,200	¥(1)
2004年3月31日現在	百万円		
	取得原価	時価	差額
投資有価証券			
その他有価証券で時価のあるもの：			
株式	¥20,737	¥48,325	¥27,588
債券	22	21	(1)
その他	131	187	56
合計	¥20,890	¥48,533	¥27,643

2005年3月31日現在	百万円		
	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
有価証券			
満期保有目的の債券で時価のあるもの： 国債、地方債等	¥1,201	¥1,200	¥(1)

2005年3月31日現在	百万円		
	取得原価	時価	差額
投資有価証券			
その他有価証券で時価のあるもの：			
株式	¥18,180	¥51,387	¥33,207
債券	10	11	1
その他	127	184	57
合計	¥18,317	¥51,582	¥33,265

2005年3月31日現在	千米ドル		
	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
有価証券			
満期保有目的の債券で時価のあるもの： 国債、地方債等	\$11,181	\$11,176	\$(5)

2005年3月31日現在	千米ドル		
	取得原価	時価	差額
投資有価証券			
その他有価証券で時価のあるもの：			
株式	\$169,290	\$478,506	\$309,216
債券	97	101	4
その他	1,182	1,718	536
合計	\$170,569	\$480,325	\$309,756

時価のない有価証券の連結貸借対照表計上額は2004年3月31日現在3,205百万円、2005年3月31日現在3,215百万円、(29,936千米ドル)となります。

5 棚卸資産

2004年及び2005年3月31日現在の棚卸資産は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2004	2005	2005
製品	¥44,581	¥53,099	\$494,443
仕掛品	19,086	19,386	180,523
原材料	12,010	13,372	124,520
合計	¥75,677	¥85,857	\$799,486

6 リース

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る支払リース料は費用として処理しています。2004年及び2005年3月31日現在の内訳は以下のとおりです。

(1) 借手側

	百万円		千米ドル
	2004	2005	2005
物件の種類：			
機械装置及び運搬具	¥ 3,964	¥ 5,671	\$ 52,804
工具器具備品	7,617	6,258	58,275
その他	25	52	483
	11,606	11,981	111,562
控除：減価償却累計額	(6,607)	(7,658)	(71,312)
純額	¥ 4,999	¥ 4,323	\$ 40,250
未経過リース料期末残高：			
1年内	¥ 2,006	¥ 1,996	\$ 18,583
1年超	3,111	2,466	22,967
	¥ 5,117	¥ 4,462	\$ 41,550
年間支払リース料：			
減価償却費相当額	¥ 2,211	¥ 2,243	\$ 20,884
支払利息相当額	143	176	1,640
	¥ 2,383	¥ 2,463	\$ 22,937

(2) 貸手側

	百万円		千米ドル
	2004	2005	2005
物件の種類：			
機械装置及び運搬具	¥5,301	¥1,137	\$10,591
控除：減価償却累計額	(3,591)	(950)	(8,848)
純額	¥1,710	¥ 187	\$ 1,743
未経過リース料期末残高：			
1年内	¥ 745	¥ 127	\$ 1,184
1年超	1,613	3	27
	¥2,358	¥ 130	\$ 1,211
年間受取リース料			
減価償却費相当額	¥ 983	¥ 497	\$ 4,625
受取利息相当額	129	91	847
	¥1,242	¥ 627	\$ 5,840

7 短期借入金及び長期借入金

2004年及び2005年3月31日現在の短期借入金債務の内訳は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2004	2005	2005
銀行からの借入金〔2004年3月31日現在加重平均利率：0.80%、 2005年3月31日現在加重平均利率：1.08%〕：			
担保付	¥113,847	¥102,325	\$ 952,837
無担保	60,629	54,152	504,250
小計	174,476	156,477	1,457,087
コマーシャルペーパー〔金利：2004年3月31日現在：0.03%〕 2005年3月31日現在：0.02%〕	45,000	52,000	484,217
合計	¥219,476	¥208,477	\$1,941,304

2004年及び2005年3月31日現在の長期借入金債務の内訳は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2004	2005	2005
銀行及び保険会社等からの借入金〔返済期間2006年から2025年の加重平均利率： 2004年3月31日現在、1.03%、2005年3月31日現在、0.71%〕			
担保付	¥18,977	¥11,622	\$108,219
無担保	21,808	47,971	446,698
控除：1年以内に返済期限の到来する額	(8,286)	(9,021)	(83,999)
合計	¥32,499	¥50,572	\$470,918

2005年3月31日現在の長期借入金債務の翌年度以降5年以内の各年度の返済予定額は次のとおりです。

3月31日現在	百万円	千米ドル
2006年	¥ 1,746	\$ 16,261
2007年	26,600	247,694
2008年	21,556	200,727
2009年以降	670	6,236
合計	¥50,572	\$470,918

これらの借入をしている大部分の銀行と当社とは日本の商慣習に従い、取引約定を締結しています。これらの取引約定は、「現在あるいは将来の借入に関して当社は銀行の要求があればただちに担保（それらの銀行に対する預金を含む）を提供し、または保証人をたて、さらに、約定その他によって提供された担保はその銀行に対する一切の債務に充当することができる」旨の規定を含んでいます。当社は、追加的な担保及び保証人を要求されたことはありません。

8 担保に供した資産

2004年及び2005年3月31日現在の短期借入金及び長期借入金の担保に供している資産の内訳は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2004	2005	2005
受取手形	¥ 67,352	¥ 49,525	\$ 461,165
売掛金	57,773	51,968	483,921
土地	52,227	47,300	440,450
建物	25,831	24,378	227,008
機械装置	4,127	3,611	33,627
その他	3,380	3,597	33,496
合計	¥210,690	¥180,379	\$1,679,667

9

退職給付関係

当社及び国内連結子会社は、従業員を対象としてさまざまな退職年金制度を設けています。この制度における、退職給付額は、基本的には勤続年数及び退職時給与に基づいて決定しています。また、従業員の退職時に際して割増退職金を支払う場合があります。支払時点では費用に計上します。

退職給付債務に関する事項

	百万円		千米ドル
	2004	2005	2005
退職給付債務	¥(86,119)	¥(88,706)	\$(826,020)
年金資産	37,449	39,846	371,041
未積立退職給付債務	(48,670)	(48,860)	(454,979)
未認識数理計算上の差異	11,036	11,311	105,328
未認識過去勤務債務(債務の減額)	52	79	736
退職給付引当金	¥(37,582)	¥(37,470)	\$(348,915)

退職給付費用に関する事項

	百万円		千米ドル
	2004	2005	2005
勤務費用	¥4,110	¥4,524	\$42,123
利息費用	1,708	1,443	13,433
期待運用収益	(719)	(638)	(5,938)
数理計算上の差異の費用処理額	695	787	7,330
過去勤務債務費用処理額	(60)	(39)	(361)
退職給付費用	¥5,734	¥6,077	\$56,587

上記の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(2004年及び2005年3月31日現在)は以下のとおりです。

	2004	2005
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.0%~2.5%	2.0%~2.5%
期待運用収益率	主として2.5%	主として2.5%
過去勤務債務の額の処理年数	4~13年	4~16年
数理計算上の差異の処理年数	4~18年	4~18年

10 販売管理費及び一般管理費

2004年及び2005年3月期の販売管理費及び一般管理費の内訳は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2004	2005	2005
販売手数料	¥ 6,492	¥ 8,286	\$ 77,157
運賃及び諸掛・保管料	8,823	9,424	87,756
製品保証引当金繰入額	8,681	6,065	56,476
広告宣伝費	3,850	4,169	38,825
給与諸手当	41,995	43,528	405,322
地代家賃・賃借料	5,816	5,934	55,253
貸倒引当金繰入額	3,859	233	2,174
その他	44,369	44,851	417,653
合計	¥123,885	¥122,490	\$1,140,616

11 研究開発費

2004年及び2005年3月期の研究開発費は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2004	2005	2005
研究開発費	¥30,106	¥34,948	\$325,432

12 法人税等

当社及び子会社は、所得に対してさまざまな税金が課せられており、2004年3月31日に終了した年度の法定実効税率の合計は、およそ42.1%となっています。日本国内における法人税等に関連する規則の変更に伴い、2005年3月31日に終了した年度における法定実効税率は、40.7%となっています。

2004年及び2005年3月31日に終了した年度の連結損益計算書における負担率は、以下の理由により法定実効税率と異なっています。

	2004	2005
法定実効税率	42.1%	40.7%
損金不算入の費用	1.2	2.2
受取配当金益金不算入	(0.3)	(0.8)
住民税均等割	0.3	0.4
関連会社持分法損益	(1.5)	(1.0)
税額控除	(6.8)	(6.1)
評価性引当額の増減及びその他	(13.8)	3.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.2%	38.8%

2004年及び2005年3月31日に終了した年度における主要な繰延税金資産及び負債の連結貸借対照表計上額は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2004	2005	2005
繰延税金資産：			
繰越欠損金	¥ 6,934	¥ 6,546	\$ 60,952
賞与引当金繰入限度超過額	4,904	4,775	44,464
退職給付引当金繰入限度超過額	11,359	13,401	124,787
その他	15,527	14,344	133,572
	38,724	39,066	363,775
評価性引当額	(18,059)	(19,201)	(178,800)
繰延税金資産合計	20,665	19,865	184,975
繰延税金負債：			
固定資産圧縮積立金	(3,237)	(3,140)	(29,234)
有価証券評価差額金	(11,349)	(13,448)	(125,228)
土地再評価差額金	(5,434)	(4,684)	(43,618)
その他	(203)	(203)	(1,887)
繰延税金負債合計	(20,223)	(21,475)	(199,967)
繰延税金資産(負債)の純額	¥ 442	¥ (1,610)	\$ (14,992)

13 剰余金及び配当金

連結剰余金のうち配当可能額は、わが国において一般に公正妥当と認められた会計原則及び商法に従って決定された親会社の剰余金に基づいています。

14 偶発債務

2004年及び2005年3月31日現在の偶発債務は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2004	2005	2005
割引手形	¥ 209	¥ 123	\$ 1,145
関連会社の負債及び従業員の借入に対する債務保証	15,957	14,468	134,728

15 セグメント情報

事業別セグメント情報

当社及び連結子会社は、ディーゼルトラックとバスを中心とする商用車の製造に従事しています。

自動車の製造及び販売に関連した事業のみであるため、事業別セグメント情報は開示していません。

所在地別セグメント情報

2004年及び2005年3月期のセグメント情報は以下のとおりです。

I. 売上高及び営業利益	百万円		千米ドル
	2004	2005	2005
売上高			
日本：			
外部顧客	¥ 949,042	¥ 974,012	\$ 9,069,859
内部売上	72,370	91,006	847,438
合計	1,021,412	1,065,018	9,917,297
アジア：			
外部顧客	67,605	103,156	960,576
内部売上	413	528	4,916
合計	68,018	103,684	965,492
その他の地域：			
外部顧客	34,940	52,933	492,899
内部売上	2,516	1,885	17,553
合計	37,456	54,818	510,452
合計：			
外部顧客	1,051,587	1,130,101	10,523,334
内部売上	75,299	93,419	869,907
合計	1,126,886	1,223,520	11,393,241
消去または全社：			
外部顧客	—	—	—
内部売上	(75,299)	(93,419)	(869,907)
合計	(75,299)	(93,419)	(869,907)
連結：			
外部顧客	1,051,587	1,130,101	10,523,334
内部売上	—	—	—
合計	¥1,051,587	¥1,130,101	\$10,523,334
営業利益			
日本	¥ 43,872	¥ 37,876	\$ 352,699
アジア	1,571	2,383	22,188
その他の地域	556	(680)	(6,338)
合計	45,999	39,579	368,549
消去または全社	(1,432)	(1,242)	(11,565)
連結合計	¥ 44,567	¥ 38,337	\$ 356,984
II. セグメント資産			
	百万円		千米ドル
	2004	2005	2005
日本	¥710,642	¥717,472	\$6,680,999
アジア	64,493	77,335	720,133
その他の地域	23,381	38,643	359,833
合計	798,516	833,450	7,760,965
消去または全社	(15,252)	(17,925)	(166,918)
連結合計	¥783,264	¥815,525	\$7,594,047

注記2に記載のとおり在外連結子会社の収益及び費用の円貨への換算基準を変更しています。この結果、外部顧客に対する売上高は、「アジア」で175百万円(1.626千米ドル)増加し、「その他の地域」で1,310百万円(12,201千米ドル)減少していますが、営業利益(損失)に与える影響は軽微です。

海外売上高

当社及び国内連結子会社の輸出売上高と在外連結子会社の売上高を示す2004年及び2005年3月期の海外売上高は、以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2004	2005	2005
海外売上高 (A)	¥ 150,342	¥ 208,698	\$ 1,943,369
連結売上高 (B)	1,051,587	1,130,101	10,523,334
(A) / (B)	14.3%	18.5%	

地域別の海外売上高

2004年3月期	(A) / (B)	百万円
アジア	8.9%	¥ 93,982
北米	1.6	17,003
オセアニア	2.0	20,476
ヨーロッパ	0.4	4,562
その他の地域	1.4	14,319
合計	14.3%	¥150,342

2005年3月期	(A) / (B)	百万円	千米ドル
アジア	11.5%	¥130,035	\$1,210,870
北米	2.5	27,833	259,179
オセアニア	2.4	26,863	250,140
ヨーロッパ	0.5	5,340	49,727
その他の地域	1.6	18,627	173,453
合計	18.5%	¥208,698	\$1,943,369

注記：アジア：タイ、インドネシア、中国等、北米：アメリカ合衆国、カナダ等、オセアニア：オーストラリア、ニュージーランド等、ヨーロッパ：アイルランド等、その他の地域：中南米等

注記2に記載のとおり在外連結子会社の収益及び費用の円貨への換算基準を変更しています。この結果、外部顧客に対する売上高は、「アジア」で175百万円(1,626千米ドル)増加し、「北米」で229百万円(2,136千米ドル)、「オセアニア」で1,030百万円(9,594千米ドル)減少しています。

16 関連当事者との取引

2004年及び2005年3月31日現在の関連当事者との取引は以下のとおりです。

関連会社名	資本金 (百万円)	事業内容	直接議決権 等の被所有 割合(%)	百万円					
				営業取引			期末残高		
				取引内容	2004	2005	科目	2004	2005
トヨタ自動車 株式会社	¥397,049	自動車製造	50.4	製品の販売等	¥387,711	¥380,186	売掛金	¥22,082	¥20,469
				部品の購入等	217,801	214,696	買掛金	22,000	21,346
				長期借入金の調達	20,000	23,000	長期借入金	20,000	43,000

関連会社名	資本金 (百万円)	事業内容	直接議決権 等の被所有 割合(%)	千米ドル				
				営業取引		期末残高		
				取引内容	2005	科目	2005	
トヨタ自動車 株式会社	¥397,049	自動車製造	50.4	製品の販売等	\$3,540,240	売掛金	\$190,603	
				部品の購入等	1,999,222	買掛金	198,768	
				長期借入金の調達	214,173	長期借入金	400,410	

関連会社名	資本金 (百万円)	事業内容	直接議決権 等の被所有 割合(%)	百万円					
				営業取引			期末残高		
				取引内容	2004	2005	科目	2004	2005
日野車体工業株式会社	¥1,650	バスボデーの架装		資金の貸付	¥120	¥—	長期貸付金	¥8,558	¥ —
ジェイ・バス株式会社	1,900	バスボデーの架装		資金の貸付	—	—	長期貸付金	—	8,558

関連会社名	資本金 (百万円)	事業内容	直接議決権 等の被所有 割合(%)	千米ドル				
				営業取引		期末残高		
				取引内容	2005	科目	2005	
日野車体工業株式会社	¥1,650	バスボデーの架装		資金の貸付	\$—	長期貸付金	\$ —	
ジェイ・バス株式会社	1,900	バスボデーの架装		資金の貸付	—	長期貸付金	79,691	